

常任委員会の審議から

総務企画委員会

空港ビル貸付金の償還計画は妥当か 減価償却を含め 二十年で返済可能と試算

問 県は、茨城空港ターミナルビル整備事業で、平成十九年度から二十一年度までに、総計約二十七億円を県開発公社に無利子貸付するが、償還計画はどのような収支試算に基づいているのか。

答 ビル収入は賃料など約三億二千万円で、支出は営業費三億円前後と見込む。純利益のほか、減価償却などの内部留保も想定し、二十年で返済可能ではないかと試算している。

問 森林・湖沼環境税(仮称)の導入にあたっては、まず必要があれば国の施策を申し入れるべき。新税の使われ方を明確にし、県民から見ても十分な透明性の確保が必要であるが所見を伺う。

答 税導入となった場合は広報・広聴活動に十分配慮するほか、単なる既存財源の置き換えではなく、森林の間伐や湖沼の水質改善策、県民参加や意識の醸成など、今までになかった施策に使用する。

問 茨城交通湊鉄道線の存続に向けた県の新たな支援策と出資について伺う。

答 茨城交通から分社化した新会社が赤字の際の車両解体点検



茨城空港ターミナルビルの完成イメージ

や修繕費用への助成、ひたちなか市が行う出資額の一部補助、地元の利用促進活動への財政支援などを検討中である。

問 県庁舎周辺用地の、商業用としての県外企業への売却は、景観やまちづくりの観点から問題ないか。

答 景観や譲渡価格を考慮したうえで売却を決定する。今後は、業務系や県内事業者のテナントが入店できるよう開発者と最後まで交渉していきたい。

(ほかに、いばらき若者塾による地域青年リーダー養成の推進、県庁立体駐車場整備に係る契約の締結なども質問)

環境商工委員会

原子力安全協定に基づく 報告漏れへの対応は 今後チェックできる 体制を整備

問 森林・湖沼環境税(仮称)の導入には県民の理解を得ることが重要であり、パブリックコメントだけでは不十分ではないか。

答 環境サイドとしては、霞ヶ浦環境科学センターでの各種セミナー参加者に直接説明するなど様々な機会を捉え周知を図っていききたい。

問 県民に新たな税負担を課すからには、環境部門と他部局で相反するような対応をしている現在の縦割り行政を解消し、組織横断的に霞ヶ浦浄化に取り組むべきではないか。

答 指摘のような状況もあり、現在、湖岸付近のハス田で窒素等を除去する実証実験を行うなど農林水産部との連携を深めている。今後とも関連する部局と連携し浄化対策を行う。

問 原子力安全協定に基づく報告漏れが判明したが、昭和四十九年に協定を締結してからこれまで、報告漏れについての調査を行っていないか。

答 安全協定は法令に裏付けがなく、県、関係市町村、事業者の三者の信頼を前提として運用してきた。今後は、チェックできる体制を整えていく。

問 企業立地促進法を活用し、県北地域への大手企業単体での立地と併せ関連企業の誘致にも取り組むべきと考えるが。

答 建機関連や電気機械関連などについて戦略的に立地を図ることが重要である。コマツなどの考えを聞きながら、同法に基づく基本計画を策定し進める。

(ほかに、障害者の防災意識向上策、売却する県有地への大型商業施設の立地を踏まえた中心市街地の活性化策なども質問)



原子力施設が集積する東海村

保健福祉委員会

今後の高度浄水処理の導入計画は 各浄水場の 原水水質に応じて検討

問 利根川を水源とする浄水場は、高度浄水処理を導入しているということだが、企業局の他の浄水場の導入計画はどうか。

答 湖沼を水源とする浄水場には粒状活性炭、利根川を水源とする利根川浄水場にはオゾン+粒状活性炭による高度浄水処理を導入しており、他の浄水場においても対応が困難になった場合には新たな方法を検討する。

問 医師修学資金貸与者に対し、県内の医療機関への就業について、もう少し拘束力を強めることはできないか。

答 県内への就業義務化は難しい。書面及び面接で、県内の医師不足地域勤務の意思確認を実施している。また、地域医療実習や合同説明会等の催事を通して、県内の医療機関に目を向けよう努めている。

問 今回、基本設計費が補正予算に計上されている友部病院の建築費は、民間の医療機関と比較して高すぎるのではないか。

答 政策医療を担っていく上で、単純に民間と同じ基準で比較はできない。一床当たりの建築費も他県の事例と比較する



高度浄水処理施設の導入が予定される水海道浄水場

とむしろ安価な設定になっている。

問 地域子育て支援センターは、新しいばらきエンゼルプランの中では百五十三箇所となっているが、身近なところにあることが望ましい。目標値にこだわらず整備すべきと考えるが。

答 地域子育て支援センターは百二十一箇所設置されている。センターの箇所数の確保のみでなく、毎日開催するなど、質の充実も含め、努力していく。

(ほかに、ドクターヘリの導入及び活用、いばらきハサップ認証制度の実施なども質問)